



東京商工会議所の 災害に強い企業とまちづくりへの取り組み

中央防災会議
災害被害を軽減する国民運動の
推進に関する専門調査会
第7回会議
2006年9月13日

東京商工会議所

東京商工会議所の概要

- 法的根拠: 商工会議所法 (昭和28年法代143号)
- 規模: 会員数83, 292件 (平成18年3月現在)
〔内訳: 法人※68, 970件、団体1, 776件、個人12, 546件〕
(※特に中小企業が多くを占める)
- 活動範囲: 東京都23区 (本部: 千代田区丸の内、支部: 23区にそれぞれ設置)
- 組織特性: <公共性> 経済および社会福祉活動
<総合性> 様々な業種・規模※の会員で構成
<地域性> 23区にある支部を通じて地域を基盤に活動
<国際性> 世界各国の商工会議所と連携
- 事業活動: ◇経営支援活動
◇政策活動
◇地域振興活動



「災害に強いまちづくり専門委員会」の設置

- 経緯：東京商工会議所では25ある委員会の一つである「コミュニティ再生委員会」において、地域コミュニティ再生をテーマに様々な検討を行っている。その中で、最近の自然災害の多発による防災気運の高まりを受け、“地域コミュニティ”＝“地域防災力”との認識のもと、事業者側の立場から地域防災力の向上に必要な政策・施策・活動についてより詳しく検討を行う「災害に強いまちづくり専門委員会」を同委員会内に設置した。
- 目的：東京都に所在する事業者、とりわけ中小企業が具体的に取るべき災害対策と企業と地域の連携のあり方について調査・研究を行い、それを実践していくことで、災害に強い企業とまちづくりを推進する。
- 構成：委員長 中林一樹氏（首都大学東京教授）
委員 12名（中小企業中心）
オブザーバー 4名（内閣府、中小企業庁、東京都、東京駅周辺防災隣組）

●検討内容：

安全の確保

従業員・顧客・来街者の安全確保
備蓄の推進、耐震補強など、
生命の確保に向けた取組み

事業の継続

事業継続計画（BCP）の策定
災害に備えた企業体制の整備促進

地域との連携

企業と地域との連携・協力のあり方

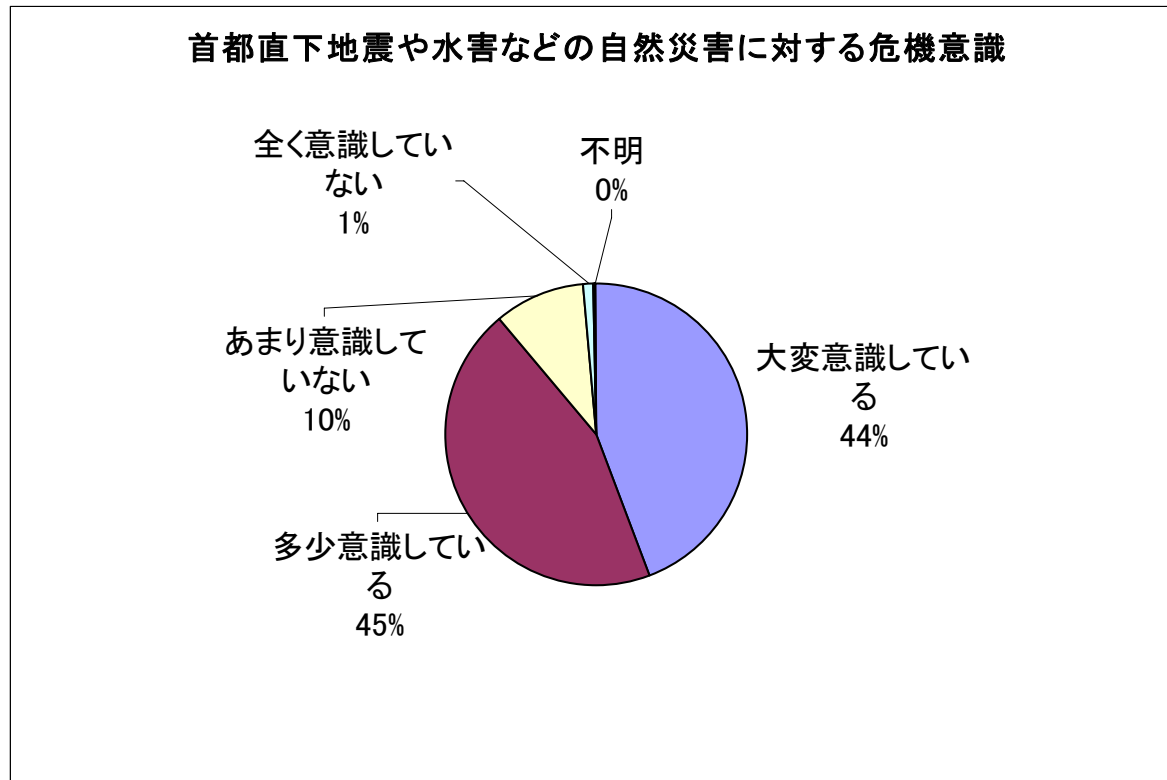
会員事業者の 災害対策に関するアンケートを実施

- 1. 調査目的** 事業者が現時点で行っている災害対策や地域との連携・協力活動の状況、またそれに伴う問題点・課題を把握することを目的に、会員事業者へ災害への取り組み状況に関する実態調査を実施。
- 2. 調査期間** 平成18年4月26日(水)～5月31日(水)
- 3. 調査対象** 東商23支部の役員・評議員企業等 ⇒3, 110社
- 4. 回答数** 697社(回収率22.4%)
- 5. 調査方法** 調査票を郵送にて送付、回収はFAXによる。

地震などの自然災害に対する危機意識

●地震などの自然災害に対する危機意識は約9割と高い。

地震などの自然災害に対して「大変意識している」「多少意識している」との回答が9割近くとなっており、都内事業者の危機意識の高さがうかがえる。

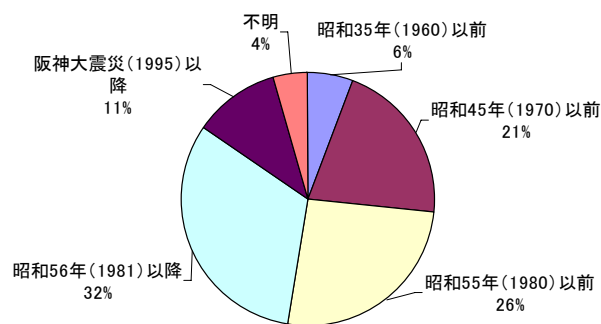


建物の耐震補強対策

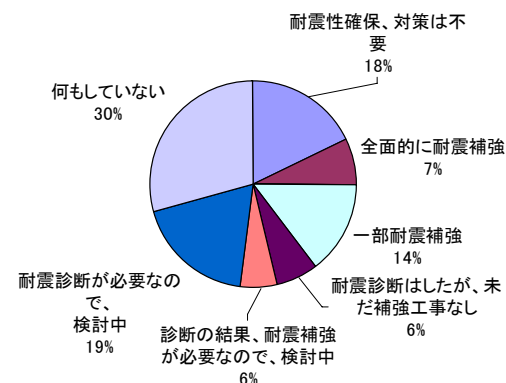
● 主要な建物の約5割は旧耐震基準、その6割は耐震補強を行っていない。

アンケート回答企業の主要な建物の約5割は旧耐震基準（昭和55年以前）で建てられたものであり、その内の約6割の建物は耐震補強を行っていないばかりか、約5割は耐震診断すら行っていない状況である。

主要な建物の建築（着工）年



旧耐震基準の建物の耐震対策

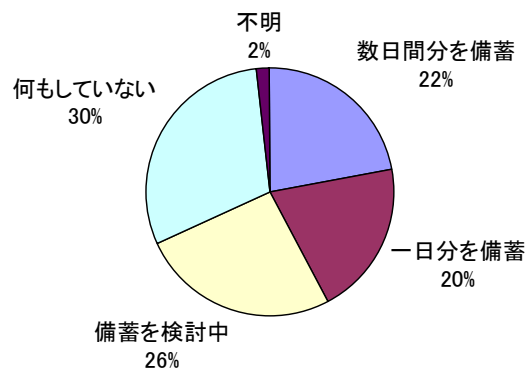


食料・水、防災資機材の備蓄

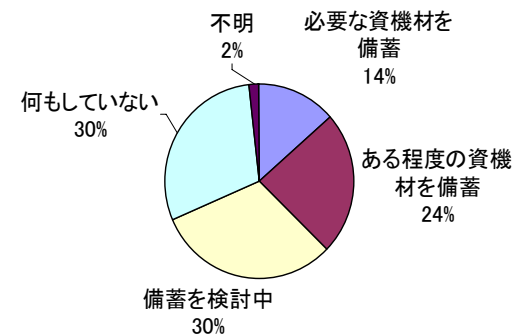
●約6割の企業が防災用の備蓄を現時点で行っていない。

従業員用の食料・水等の備蓄については「何もしていない」「備蓄を検討中」を合わせると、現時点で備蓄を行っていない企業は56%にのぼり、防災用資機材についても約60%の企業が現時点で備蓄を行っていない状況である。

従業員のための食料や水等の備蓄



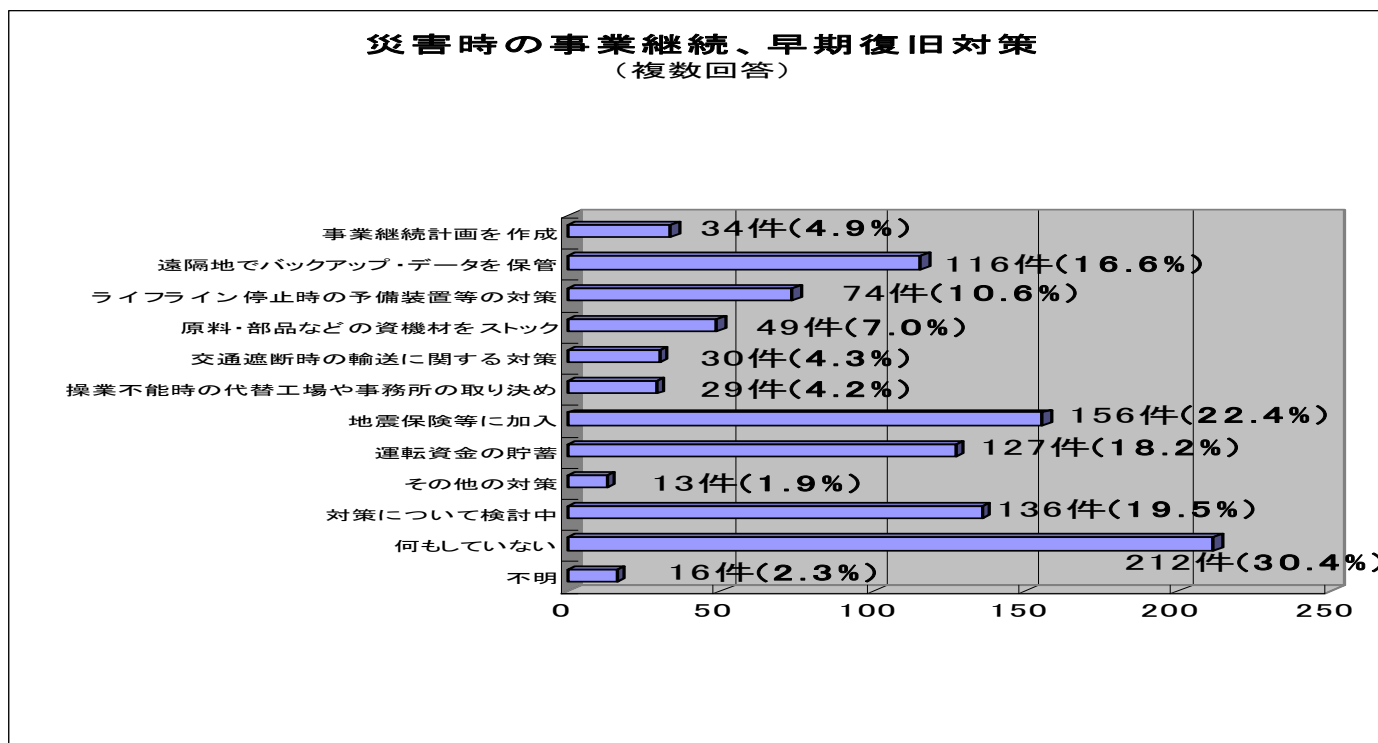
防災用資機材(発電機、毛布等)の備蓄



事業継続計画（BCP）の策定

●事業継続計画（BCP）の策定企業はわずか5%。

災害時の事業継続・早期復旧対策については、「何もしていない」「対策について検討中」を合わせると、約5割の企業が現時点で具体的な対策を行っておらず、「事業継続計画（BCP）」の作成についてはわずか5%となっている。

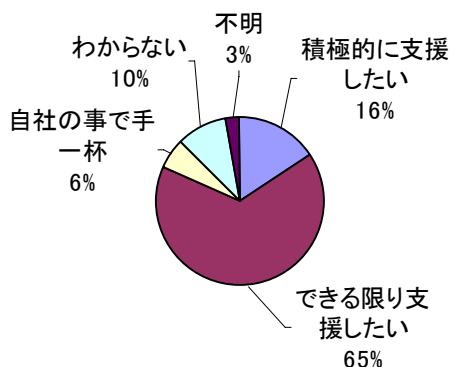


地域との連携・支援

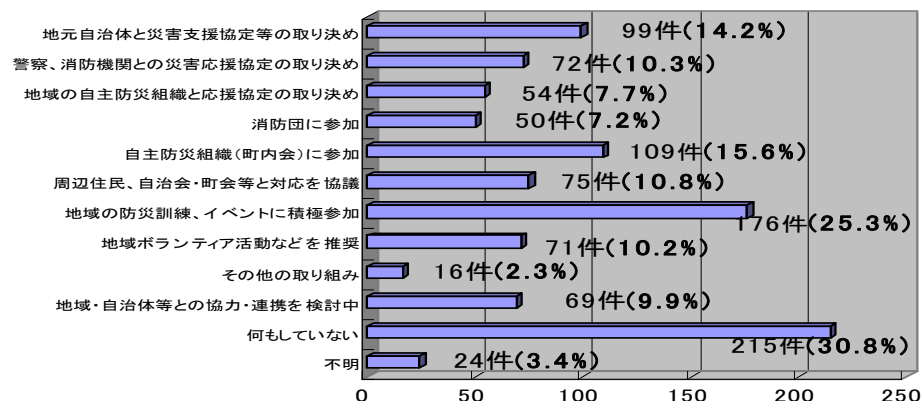
- 地域への支援については約8割の企業が前向き。
しかし、具体的な支援活動には必ずしも結びついていない。

災害発生時における地域社会に対する支援については、「積極的に支援」「できる限り支援」を合わせると、8割近くの企業が支援について前向きな意向を示しているものの、約3割の企業が現時点で何もしていないと回答している。

災害発生時の地域に対する支援



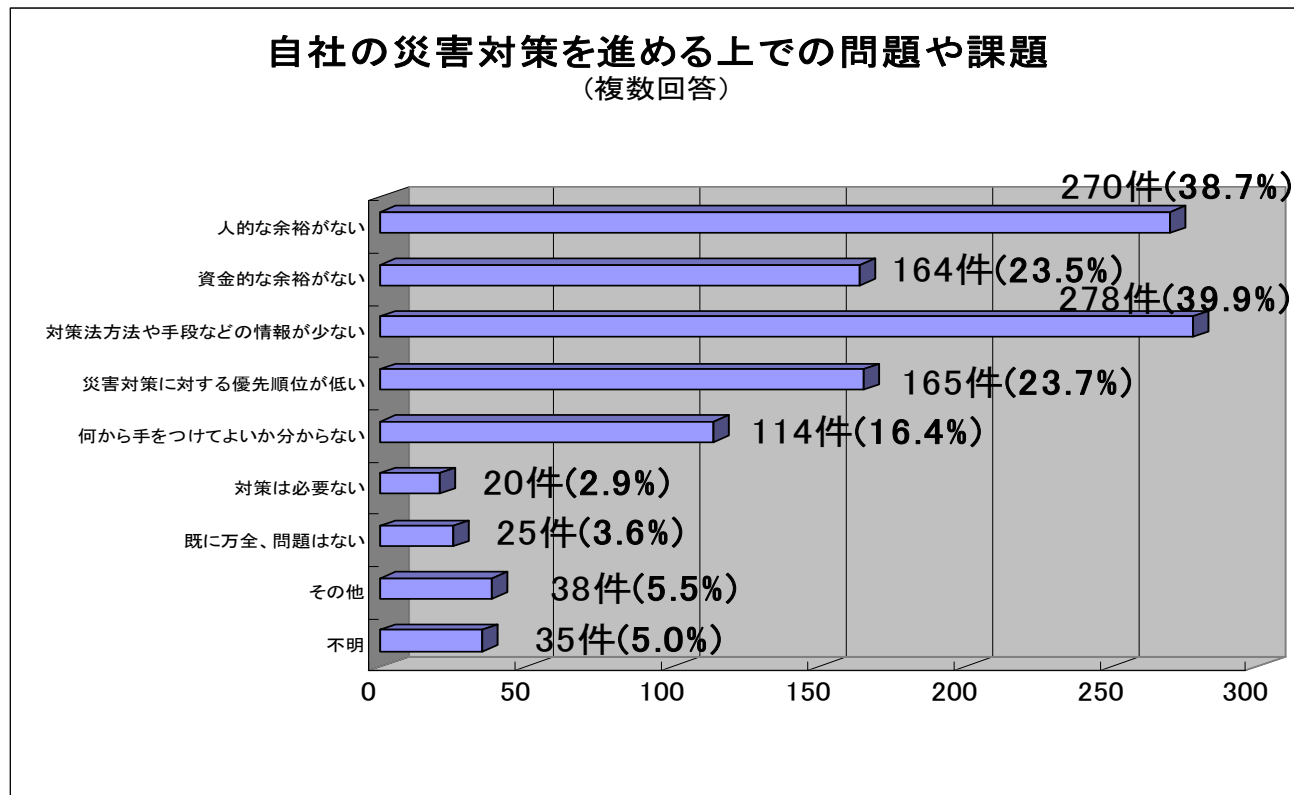
災害時を想定した地域との協力・連携
(複数回答)



自社の災害対策を進める上での問題・課題

●自社の災害対策を進める上での問題・課題

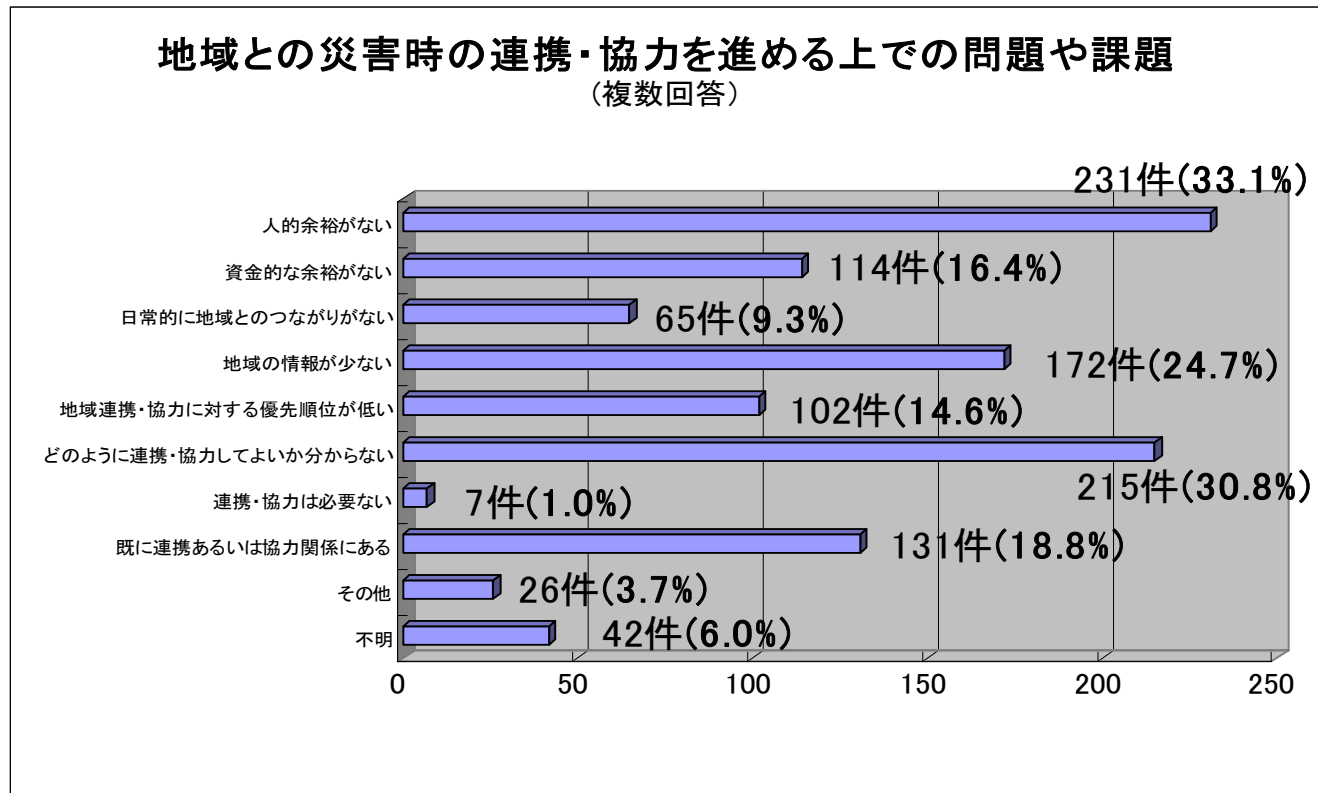
自社の災害対策を進める上での問題・課題として、①対策方法や手段などの情報の不足(40%)、②人的余裕の不足(39%)、③災害対策に対する優先順位の低さ(24%)、④資金の不足(24%)、について回答が多い。



地域との連携・協力を進める上での問題・課題

●地域との連携・協力を進める上での問題・課題

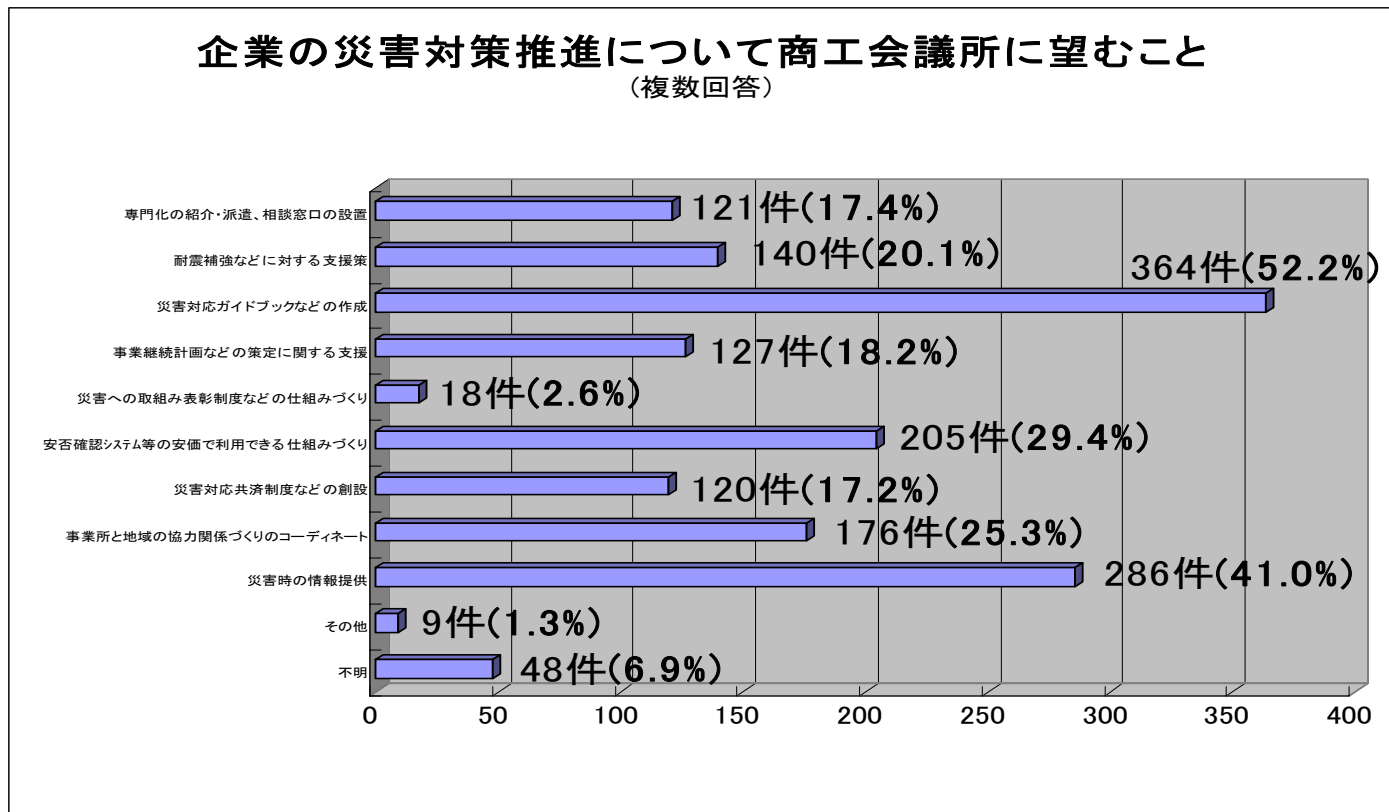
地域との連携・協力を進める上での問題・課題として、①人的余裕の不足(33%)、とともに②連携・協力方法がわからない(31%)、③地域の情報が不足(25%)、についての回答が多い。



災害対策において商工会議所に望むこと

●災害対策において商工会議所に望むこと

災害対策において商工会議所に望むこととして、①災害対応ガイドブックの作成(52%)、②災害時の情報提供(41%)、③従業員の安否確認システム等の安価に利用できる仕組みづくり(29%)、④事業所と地域の協力関係づくりのコーディネート(25%)、に関する回答が多い。



アンケート結果による事業者の災害対策の現状

災害に対する意識の高まり

地震などの自然災害に対する危機意識は約9割。

地域への支援については約8割の企業が前向き。

しかし具体的な対策は進んでいない

主要な建物の約5割は旧耐震基準、その6割は耐震補強を行っていない。

約3割の企業が現時点で何もしていない。

約6割の企業が防災用の備蓄を行っていない。

事業継続計画（BCP）の策定企業はわずか5%。

「危機意識の高まり」をどのようにして実践に結びつけるか

東京商工会議所における今後の活動の方向性

「危機意識の高まり」をどのようにして実践に結びつけるか

企業の自助

【自社の災害対策を進める上での問題・課題】

- ①対策方法や手段などの情報の不足(40%)
- ②人的余裕の不足(39%)
- ③災害対策に対する優先順位の低さ(24%)
- ④資金の不足(24%)

【商工会議所への要望】

- ①災害対応ガイドブック作成(52.2%)
- ②安価な安否確認システム等(29.4%)
- ③耐震診断、補強工事支援(20.1%)
- ④事業継続計画等策定支援(18.2%)

災害の切迫性や対策知識の普及・啓発

- ・災害対応ガイドブック等の作成・配布
- ・啓発セミナー等の開催

危機管理支援サービスの検討

- ・企業が安価で利用できる危機管理支援サービス等を検討

事業継続計画(BCP)策定促進事業の検討

- ・事業継続計画策定促進に向け、相談窓口の設置、専門家派遣事業等を検討

地域との連携・共助

【地域との連携を進める上での問題・課題】

- ①人的余裕の不足(33%)
- ②連携・協力方法がわからない(31%)
- ③地域の情報が不足(25%)

【商工会議所への要望】

- ①事業所と地域の協力関係づくりのコーディネート(25.3%)

企業と地域の連携促進を図る協議会等の設置を検討

- ・23支部内に「地域災害対策検討会議」(仮称)を設置し、地域(行政・住民等)との協議の実施を検討。